

農業融資財務分析基礎

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2022年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問 1	経営体の種類	1 80.3%
問 2	決算書の種類と青色申告	2 86.4%
問 3	簿記のルール	3 69.7%
問 4	収入金額	4 75.8%
問 5	棚卸し	5 65.2%
問 6	減価償却費の計算 (1)	6 90.9%
問 7	減価償却費の計算 (2)	7 83.3%
問 8	減価償却	8 68.2%
問 9	修繕費	9 87.9%
問10	人件費	10 56.1%
問11	青色申告特別控除額	11 81.8%
問12	肉用牛の特例	12 43.9%
問13	売掛金と貸倒引当金	13 60.6%
問14	固定資産	14 63.6%
問15	事業主貸、事業主借	15 77.3%
問16	所得区分	16 71.2%
問17	損益通算	17 75.8%
問18	個人農家の決算書 (1)	19 80.3%
問19	個人農家の決算書 (2)	20 90.9%
問20	個人農家の決算書 (3)	21 95.5%
問21	個人農家の決算書 (4)	22 95.5%
問22	個人農家の決算書 (5)	23 83.3%
問23	農業法人の決算書 (1)	26 75.8%
問24	農業法人の決算書 (2)	27 90.9%
問25	農業法人の決算書 (3)	28 93.9%
問26	農業法人の決算書 (4)	29 77.3%
問27	農業法人の決算書 (5)	30 83.3%
問28	農業法人の決算書 (6)	31 78.8%
問29	各種財務指標による分析 (1)	32 40.9%
問30	各種財務指標による分析 (2)	33 60.6%
問31	「勘定合って銭足らず」 (1)	34 80.3%
問32	「勘定合って銭足らず」 (2)	35 84.8%
問33	損益計算と収支計算 (1)	36 68.2%
問34	損益計算と収支計算 (2)	37 90.9%
問35	仕入と売上原価	39 40.9%
問36	在庫	40 80.3%
問37	経費	41 77.3%
問38	取引にともなうお金のながれ	42 62.1%
問39	仕入支出と売上収入	43 59.1%
問40	資金繰り	45 87.9%
問41	現金増減の法則	46 72.7%
問42	個人事業主の貸借対照表 (1)	47 89.4%
問43	個人事業主の貸借対照表 (2)	48 56.1%
問44	資金貸借対照表	49 68.2%
問45	固定資金、流動資金の運用と調達	50 80.3%
問46	設備資金の調達と計画	51 87.9%
問47	運転資金	52 83.3%
問48	営業運転資金	53 72.7%
問49	流動資金の運用と調達	54 84.8%
問50	売上債権管理、在庫管理	55 74.2%

経営体の種類

- [問1] 経営体の種類に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。
- a. 個人で農業を営む者は1月1日から12月31日までの1年間の儲けを計算し、この儲けから所得税を計算して、翌年3月15日までに税務署に申告と納税を行う。
 - b. JAは、個人事業の形態である。
 - c. 法人とは、法的に人格を持った経営体をいい、その法人の代表者の名義で商売を行う。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ

正解 (1)

正解率 80.3%



解説

- a. 個人で農業を営む者は1月1日から12月31日までの1年間の儲けを計算し、この儲けから所得税を計算して、翌年3月15日までに税務署に申告と納税を行う。したがってa.は正しい。
(第1分冊8ページ【第1章1. 経営体の種類】)
- b. JA(農業協同組合)は法人の一種である。したがってb.は誤りである。
(第1分冊8ページ【第1章1. 経営体の種類】)
- c. 法人とは、法的に人格を持った経営体をいい、その法人の名義で商売を行う。代表者の名義ではない。したがってc.は誤りである。
(第1分冊8ページ【第1章1. 経営体の種類】)
- したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

決算書の種類と青色申告

[問2] 決算書の種類と青色申告に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 青色申告の事業者は、いくつかの税金計算の特例を使うことができる。
- b. 青色申告の事業者となるためには、帳簿を作成していれば事前に申請をする必要はない。
- c. 実際に帳簿を作っていないくても、事前に申請をしていれば青色申告が取り消されることはない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 86.4%



解説

a. 青色申告とは、収入や経費に関する日々の取引の状況を記帳し、その記帳からきちんと儲けや税金を計算して申告することをいう。この青色申告の事業者はいくつかの税金計算の特例を使うことができる。したがってa.は正しい。

(第1分冊10ページ【第1章2. 決算書の種類と青色申告】)

b. 帳簿を作成すれば自動的に青色申告の事業者になれるわけではなく、事前に申請をする必要がある。したがってb.は誤りである。

(第1分冊10ページ【第1章2. 決算書の種類と青色申告】)

c. 青色申告の事業者になっても、実際には帳簿を作っていないかたり、帳簿の内容に虚偽があつたりすると、青色申告が取り消される。したがってc.は誤りである。

(第1分冊10ページ【第1章2. 決算書の種類と青色申告】)

したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

簿記のルール

[問3] 簿記のルールに関する次の記述において、正しい組み合わせを1つ選びなさい。

- ・資産が(A)ときは、借方に金額を記入する。
 - ・負債が(B)ときは、貸方に金額を記入する。
 - ・収益が(C)ときは、借方に金額を記入する。
 - ・費用が(D)ときは、貸方に金額を記入する。
- (1) A 増える B 減る C 減る D 増える
(2) A 減る B 増える C 増える D 減る
(3) A 増える B 増える C 減る D 減る

正解 (3)

正解率 69.7%



解説

- ・資産が増えるときは借方に、減るときは貸方に金額を記入する。
- ・負債が増えるときは貸方に、減るときは借方に金額を記入する。
- ・収益が増えるときは貸方に、減るときは借方に金額を記入する。
- ・費用が増えるときは借方に、減るときは貸方に金額を記入する。

したがって正しい組み合わせは (3) となり、これが本問の正解である。

(第1分冊 18 ページ【第1章3. 簿記のルール】)

収 入 金 額

〔問4〕 収入金額に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 掛け売りの場合、出荷、納品、検収などが終わった時点で販売されたと判断し、売上を認識する。
- (2) 農産物以外の資産について事故が生じたことにより受け取る共済金は、所得税が非課税とされる。
- (3) 出荷奨励金とは、生鮮食料品等の安定した供給の確保を図るため、卸売業者から交付を受ける奨励金のことをいい、収入金額のうち「家事消費・事業消費金額」に含める。

正解 (3)

正解率 75.8%

**解 説**

- (1) 代金をツケ払いとする取引を掛け売りという。まだお金をもらっていなくても、出荷、納品、検収などが終わった時点で販売がされたと判断し、ここで売上を認識する。したがって(1)は正しい。(第1分冊23ページ【第2章1. 収入金額】)
- (2) 農産物以外の資産について事故が生じたことにより受け取る共済金は、所得税が非課税とされる。したがって(2)正しい。なお、農産物について受け取る共済金は雑収入として課税されるので注意すること。(第1分冊25ページ【第2章1. 収入金額】)
- (3) 出荷奨励金とは、生鮮食料品等の安定した供給の確保を図るため、卸売業者から交付を受ける奨励金のことをいい、収入金額のうち雑収入に含める。したがって(3)は誤りであり、これが本問の正解である。(第1分冊24ページ【第2章1. 収入金額】)

棚 卸 し

【問5】 棚卸しに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 棚卸しとは、決まった時期に残っている商品の数を数える作業であり、売上原価を算定するのに必要なものである。
- (2) 農産物の場合、期首棚卸高については、その販売価格を収入にプラスする。
- (3) その年に実際にどのような農産物を棚卸ししているかは、農業所得用所得税青色申告決算書の「A収入金額の内訳」の農産物の期首棚卸高を見るとわかる。

正解 (1)

正解率 65.2%



解 説

(1) 棚卸しとは、決まった時期に残っている商品の数を数える作業であり、売上原価を算定するのに必要なものである。したがって (1) は正しく、これが本問の正解である。

(第1分冊 26 ページ【第2章 2. 棚卸しと収穫基準】)

(2) 農産物の場合、期首棚卸高については、その販売価格を収入からマイナスする。したがって (2) は誤りである。

(第1分冊 27～28 ページ【第2章 2. 棚卸しと収穫基準】)

(3) その年に実際にどのような農産物を棚卸ししているかは、農業所得用所得税青色申告決算書の「○ A 収入金額の内訳」の農産物の期末棚卸高を見るとわかる。したがって (3) は誤りである。

(第1分冊 29 ページ【第2章 2. 棚卸しと収穫基準】)

減価償却費の計算(1)

[問6] 取得価額 350,000 円, 取得時期・今年 9 月 15 日, 耐用年数 7 年, 償却方法・定額法の場合の耕うん機について, 1 年目の未償却残高と 2 年目の未償却残高の正しい組み合わせを 1 つ選びなさい(耐用年数 7 年の定額法償却率は 0.143)。なお, 減価償却費の計算で小数点以下の端数が生じた場合, 切上げ処理を行うこと。

- (1) 1 年目 337,487 円 2 年目 287,437 円
 (2) 1 年目 333,316 円 2 年目 283,266 円
 (3) 1 年目 333,316 円 2 年目 50,050 円

正解 (2)

正解率 90.9%



解 説

定額法は, 取得価額である 350,000 円に, 耐用年数ごとに定められた償却率をかけて, 毎年の減価償却費を計算する。本問の場合, 1 年目の減価償却費は,

$$350,000 \text{ 円} \times 0.143 \times 4 \text{ か月} \div 12 \text{ か月} = 16,684 \text{ 円}$$

$$\langle \text{未償却残高} \rangle 350,000 \text{ 円} - 16,684 \text{ 円} = 333,316 \text{ 円}$$

2 年目の減価償却費は,

$$350,000 \text{ 円} \times 0.143 = 50,050 \text{ 円}$$

$$\langle \text{未償却残高} \rangle 333,316 \text{ 円} - 50,050 \text{ 円} = 283,266 \text{ 円}$$

したがって, (2) が本問の正解である。

なお, 資産を月の途中で取得や譲渡, 取壊しなどをした場合, 取得や譲渡, 取壊しをした月を 1 か月として計算する(国税庁 HP 確定申告書等作成コーナー よくある質問 参照)。

[例] 9 月 15 日に取得して, 12 月まで引き続き使用している場合 ⇒ 4 か月として計算

(第 1 分冊 29 ~ 31 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)

減価償却費の計算(2)

[問 7] 個人事業主が令和 3 年 6 月 10 日にトラクター(法定耐用年数 7 年)を 1,800,000 円で購入した場合の令和 4 年中の減価償却費として正しいものを 1 つ選びなさい。なお、年の途中での除却・売却・休止はないものとし、償却の方法は定率法、耐用年数 7 年の償却率は 0.286 とする。また、減価償却費の計算で小数点以下の端数が発生した場合、切上げ処理を行うこと。

- (1) 514,800 円
- (2) 441,184 円
- (3) 428,915 円

正解 (3)

正解率 83.3%



解 説

取得価額 1,800,000 円 × 償却率 0.286 = 1 年間の減価償却費 514,800 円

令和 3 年中に事業の用に供した期間 : 7 か月

令和 3 年の減価償却費 $514,800 \text{ 円} \times 7 \text{ か月} \div 12 \text{ か月} = 300,300 \text{ 円}$

未償却残高 $1,800,000 \text{ 円} - 300,300 \text{ 円} = 1,499,700 \text{ 円}$

令和 4 年の減価償却費 $1,499,700 \text{ 円} \times 0.286 = 428,915 \text{ 円}$

したがって、(3) が本問の正解である。

(第 1 分冊 31 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)

減 価 償 却

〔問 8〕 減価償却に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

なお、(1)～(3)を購入した者は青色申告の事業者である。

- (1) 固定資産を事業用と家事用で兼用している場合、減価償却費として経費にできるのは、事業に使っている割合だけである。
- (2) 割増(特例)償却費とは、特例により、一定の資産について、1年目の減価償却費を多めに計上することができる場合の、その特例による償却費のことである。
- (3) 青色申告の事業者が取得した取得価額が20万円未満の固定資産は、3年間で1/3ずつ減価償却することができるが、3年後に未償却残高として1円を残す必要がある。

正解 (3)

正解率 68.2%



解 説

(1) 固定資産を事業用と家事用で兼用している場合、減価償却費として経費にできるのは、事業に使っている割合だけである。したがって (1) は正しい。

(第1分冊 34 ページ【第2章 3. 減価償却】)

(2) 割増(特例)償却費とは、特例により、一定の資産について、1年目の減価償却費を多めに計上することができる場合の、その特例による償却費のことである。したがって (2) は正しい。

(第1分冊 34 ページ【第2章 3. 減価償却】)

(3) 青色申告の事業者が取得した取得価額が20万円未満の固定資産は、3年間で1/3ずつ減価償却することができ、3年後に未償却残高として1円を残す必要がない。したがって (3) は誤りであり、これが本問の正解である。 (第1分冊 32 ページ【第2章 3. 減価償却】)

修 繕 費

[問9] 修繕費に関する次の記述について、明らかに修繕費と認められるものはどれか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお、それぞれの支払金額は固定資産の前期末取得価額の10%相当額を超えているものとする。

- (1) 300,000円を支払い、現に使用している土地の水はけを良くするために碎石を敷設した。
- (2) 1,500,000円を支払い、倉庫を豚舎に改造した。
- (3) 1,000,000円を支払い、3階建ての建物に避難階段を取り付けた。

正解 (1)

正解率 87.9%

**解 説**

(1) 現に使用している土地の水はけを良くするなどのために行う砂利、碎石等の敷設に要した費用は、明らかに修繕費に該当する。したがってこれが本問の正解である。

(第1分冊36ページ【第2章4. 修繕費】)

(2) 用途変更のための模様替え、改造、改装に要した金額であり、明らかに資本的支出に該当する。

(第1分冊35ページ【第2章4. 修繕費】)

(3) 物理的に付加した部分に係る金額であり、明らかに資本的支出に該当する。

(第1分冊35ページ【第2章4. 修繕費】)

人 件 費

[問 10] 人件費に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 白色申告の場合、専従者に対する給与は経費にできないが、給与があってもなくても、一人につき50万円(本人の配偶者である場合は86万円)を経費にすることができる。
- (2) 青色事業専従者の要件の1つである「生計が一緒である18歳以上の家族」の年齢は、その年の12月31日現在で判定する。
- (3) 青色事業専従者の要件の1つに、「その年を通じて6月を超える期間、その事業に専ら従事していること」がある。

正解 (2)

正解率 56.1%



解 説

- (1) 白色申告の場合、専従者に対する給与は経費にできないが、給与があってもなくても、一人につき50万円(本人の配偶者である場合は86万円)を経費にすることができる。したがって(1)は正しい。(第1分冊39ページ【第2章5. 人件費】)
- (2) 青色事業専従者の要件の1つである「生計が一緒である15歳以上の家族」の年齢は、その年の12月31日現在で判定する。したがって(2)は誤りであり、これが本問の正解である。(第1分冊39ページ【第2章5. 人件費】)
- (3) 青色事業専従者の要件の1つに、「その年を通じて6月を超える期間、その事業に専ら従事していること」がある。したがって(3)は正しい。(第1分冊39ページ【第2章5. 人件費】)

青色申告特別控除額

【問 11】 次のうち、最大 65 万円の青色申告特別控除額を受けられる事業者に該当するものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 複式簿記で帳簿を作成し、貸借対照表と損益計算書を添付した確定申告書を自宅から e-Tax で提出している。
- b. 複式簿記で帳簿を作成し、貸借対照表と損益計算書を添付した確定申告書を税務署に書面で提出している。
- c. 単式簿記で帳簿を作成し、損益計算書を添付した確定申告書を税務署に提出している。

- (1) 1 つ
- (2) 2 つ
- (3) 3 つ

正解 (1)

正解率 81.8%



解 説

a. 複式簿記で帳簿を作成し、貸借対照表と損益計算書を添付した確定申告書を自宅から e-Tax で提出した場合、青色申告特別控除額の上限は 65 万円である。したがって a. は 65 万円の青色申告特別控除額を受けられる事業者に該当する。

(第 1 分冊 44 ～ 45 ページ【第 2 章 10. 青色申告特別控除額】)

b. 複式簿記で帳簿を作成し、貸借対照表と損益計算書を添付した確定申告書を税務署に書面で提出した場合、青色申告特別控除額の上限は 55 万円である。したがって b. は 65 万円の青色申告特別控除額を受けられる事業者には該当しない。

(第 1 分冊 44 ～ 45 ページ【第 2 章 10. 青色申告特別控除額】)

c. 単式簿記で帳簿を作成し、損益計算書を添付した確定申告書を税務署に提出した場合、青色申告特別控除額の上限は 10 万円である。したがって c. は 65 万円の青色申告特別控除額を受けられる事業者には該当しない。

(第 1 分冊 44 ～ 45 ページ【第 2 章 10. 青色申告特別控除額】)

したがって最大 65 万円の青色申告特別控除額を受けられる事業者に該当するものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

肉 用 牛 の 特 例

【問 12】 肉用牛の特例に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 年間の売却頭数が500頭以下であることが、適用要件の1つとされている。
- b. 青色申告を選択していることが、適用要件の1つとされている。
- c. 肉用牛を、家畜市場、中央卸売市場などで売却していることが、適用要件の1つとされている。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 43.9%



解 説

- a. 年間の売却頭数が1,500頭以下であることが、適用要件のひとつとされている。したがってa.は誤りである。 (第1分冊46ページ【第2章11. 肉用牛の特例】)
- b. 青色申告の事業者であることという要件はない。したがってb.は誤りである。 (第1分冊46ページ【第2章11. 肉用牛の特例】)
- c. 肉用牛を、家畜市場、中央卸売市場などで売却していることが、適用要件の1つとされている。したがってc.は正しい。 (第1分冊46ページ【第2章11. 肉用牛の特例】)
したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

売掛金と貸倒引当金

[問 13] 売掛金と貸倒引当金に関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 計算した貸倒引当金は、負債・資本の部の貸倒引当金の欄に記載し、売掛金等の貸倒れリスクを表示する。
 - b. 貸倒引当金は、その年の12月31日時点における「売掛金、未収金、貸付金の残高の合計×5.0%」の金額を限度として設定できる。
 - c. 貸倒引当金は、白色申告の事業者にも認められている。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 60.6%



解 説

- a. 計算した貸倒引当金は、負債・資本の部の貸倒引当金の欄に記載し、売掛金等の貸倒れリスクを表示する。貸倒れのリスクとして見積もった金額は、経費にすることができる。したがって a. は正しい。 (第1分冊 51～52 ページ【第3章 2. 売掛金と貸倒引当金】)
- b. 貸倒引当金は、その年の12月31日時点における「売掛金、未収金、貸付金の残高の合計×5.5%」の金額を限度として設定できる。したがって b. は誤りである。
(第1分冊 51 ページ【第3章 2. 売掛金と貸倒引当金】)
- c. 貸倒引当金は、青色申告を選択した事業者にも認められた特典である。したがって c. は誤りである。
(第1分冊 52 ページ【第3章 2. 売掛金と貸倒引当金】)
- したがって誤っているものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

固 定 資 産

〔問 14〕 固定資産に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 固定資産の種類ごとに、年末までの減価償却費を控除した未償却残高を貸借対照表に記載することで、まだ経費になっていない固定資産がどれだけあるかを表す。
- b. ソフトウェアは、無形固定資産、かつ減価償却資産である。
- c. 取得価額 10 万円以上、かつ使用可能期間が 1 年以上の農耕具は、経費ではなく固定資産になる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (3)

正解率 63.6%

**解 説**

a. 固定資産の種類ごとに、年末までの減価償却費を控除した未償却残高を貸借対照表に記載することで、まだ経費になっていない固定資産がどれだけあるかを表す。したがって a. は正しい。 (第 1 分冊 54 ページ【第 3 章 4. 固定資産】)

b. ソフトウェアは、無形固定資産、かつ減価償却資産である。したがって b. は正しい。 (第 1 分冊 54 ページ【第 3 章 4. 固定資産】)

c. 取得価額 10 万円以上、かつ使用可能期間が 1 年以上の農耕具は、経費ではなく固定資産になる。したがって c. は正しい。 (第 1 分冊 53 ページ【第 3 章 4. 固定資産】)
したがって正しいものは 3 つあるので、(3) が本問の正解である。

事業主貸、事業主借

【問 15】 次の事業主勘定を使った a. ～ c. の仕訳のうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

a. 個人用と事業用(負担割合 5 : 5)の電話料金合計 10,000 円が、事業用の普通預金から引き落とされた。

(借方)事業主貸 5,000 円 (貸方)普通預金 10,000 円
(借方)通信費 5,000 円

b. 個人用の普通預金 10,000 円を、事業用の現金補給のために引き出した。

(借方)事業主借 10,000 円 (貸方)現金 10,000 円

c. 事業用の現金 10,000 円を、プライベートな飲食に使った。

(借方)事業主貸 10,000 円 (貸方)現金 10,000 円

(1) 1つ

(2) 2つ

(3) 3つ

正解 (1)

正解率 77.3%



解 説

a. 電話料金の個人用と事業用の負担割合が 5 : 5 である場合、事業主勘定と通信費勘定が借方にそれぞれ 5,000 円ずつ、普通預金勘定 10,000 円が貸方に来る。したがって a. は正しい仕訳である。
(第 1 分冊 57 ページ【第 3 章 8. 事業主貸、事業主借】)

b. 個人用の現金の引き出しは個人からの借りであると考ええる。よって現金勘定が借方、事業主借勘定が貸方に来る。したがって b. は誤った仕訳であり、正しくは次のとおりとなる。

(借方) 現金 10,000 円 (貸方) 事業主借 10,000 円

(第 1 分冊 57 ～ 58 ページ【第 3 章 8. 事業主貸、事業主借】)

c. プライベートな飲食は個人への貸しであると考ええる。よって事業主貸勘定が借方、現金勘定が貸方にくる。したがって c. は正しい仕訳である。

(第 1 分冊 57 ページ【第 3 章 8. 事業主貸、事業主借】)

したがって、誤っている仕訳は 1 つあり、(1) が本問の正解である。

所得区分

[問 16] 所得区分に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 事故により、自身のケガや入院を補償する保険金を受け取った場合、所得税は非課税とされている。
- b. 生命保険の一時金や損害保険の満期返戻金は、一時所得に該当する。
- c. 災害により、農産物の収益を補償する保険金を受け取った場合、その保険金は農産物の売上代金とみなして、農業所得の収入金額に含める。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (3)

正解率 71.2%



解説

- a. 事故により、自身のケガや入院を補償する保険金を受け取った場合、所得税は非課税とされている。したがって a. は正しい。 (第1分冊 63 ページ【第4章1. 所得区分】)
 - b. 生命保険の一時金や損害保険の満期返戻金は、一時所得に該当する。したがって b. は正しい。 (第1分冊 62～63 ページ【第4章1. 所得区分】)
 - c. 災害により、農産物の収益を補償する保険金を受け取った場合、その保険金は農産物の売上代金とみなして、農業所得の収入金額に含める。したがって c. は正しい。 (第1分冊 63 ページ【第4章1. 所得区分】)
- したがって正しいものは3つあるので、(3)が本問の正解である。

損 益 通 算

[問 17] 各種所得の金額が下記のとおりである場合、損益通算後の所得金額として正しいものを1つ選びなさい。

<各種所得>

給与所得 180 不動産所得 250

事業(農業)所得△ 50 雑所得△ 20

- (1) 180
- (2) 360
- (3) 380

正解 (3)

正解率 75.8%



解 説

黒字の所得金額と赤字の損失金額を相殺することを損益通算という。他の所得金額と相殺できるのは、原則として不動産所得、事業所得（農業所得）、譲渡所得（土地・建物等の譲渡による損失を除く）、山林所得から生じた損失金額に限られる。したがって、本問における損益通算後の所得金額は、

$$(\text{給与所得}) 180 + (\text{不動産所得}) 250 + (\text{事業所得}) \triangle 50 = 380$$

となり、(3) が本問の正解である。

(第1分冊 64 ページ【第4章 2. 損益通算】)

個人農家の下記資料を基に、[問 18] ~ [問 22] に答えなさい。

収入金額	販売金額	8,200,000
	農産物の期首棚卸高	240,000
	農産物の期末棚卸高	210,000
	小 計	(①)
必要経費	租税公課	100,000
	種苗費	210,000
	肥料費	290,000
	農具費	93,000
	農薬・衛生費	250,000
	減価償却費	120,000
	利子割引料	15,000
	雑 費	210,000
	小 計	1,288,000
差引金額	(?)	
貸倒引当金 繰戻額	55,000	
専従者給与	2,902,500	
貸倒引当金 繰入額	(②)	
青色申告特別控除額	550,000	
所得金額	3,435,000	

資 産			負債・資本		
科 目	1月1日	12月31日	科 目	1月1日	12月31日
現 金	250,000	280,000	借入金	1,265,000	525,500
普通預金	1,380,000	1,050,000			
売掛金	1,000,000	900,000	貸倒引当金	55,000	49,500
農産物	(③)	(?)			
農機具等	830,000	750,000	事業主借		0
			元入金	2,380,000	2,380,000
事業主貸		3,750,000	(?)		(④)
合 計	3,700,000	6,940,000	合 計	3,700,000	(?)

個人農家の決算書(1)

[問 18] ①に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 7,750,000
- (2) 8,170,000
- (3) 8,230,000

正解 (2)

正解率 80.3%



解 説

農産物の期首棚卸高は収入金額からマイナスし、期末棚卸高は収入金額にプラスするため、本問では $8,200,000 \text{ 円} - 240,000 \text{ 円} + 210,000 \text{ 円} = 8,170,000 \text{ 円}$ と計算する。したがって、(2) が本問の正解である。

(第1分冊 27～28 ページ【第2章 2. 棚卸しと収穫基準】、66～67 ページ【第5章 I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書(2)

【問 19】 ②に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 0
- (2) 49,500
- (3) 55,000

正解 (2)

正解率 90.9%



解 説

貸倒引当金は、その年の12月31日時点における売掛金、未収金、貸付金の残高の合計に5.5%をかけた金額を限度として設定することができる。

本問では $900,000 \text{ 円} \times 5.5\% = 49,500 \text{ 円}$ と計算する。

また、貸倒引当金繰入額のコличествоは貸借対照表の12月31日の貸倒引当金の金額と一致する。したがって、(2)が本問の正解である。

(第1分冊 51～52 ページ【第3章 2. 売掛金と貸倒引当金】、67～68 ページ【第5章 I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書(3)

[問 20] ③に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 30,000
- (2) 210,000
- (3) 240,000

正解 (3)

正解率 95.5%



解 説

貸借対照表の1月1日の農産物の金額は、損益計算書の農産物の期首棚卸高と一致する。したがって、(3)が本問の正解である。

(第1分冊53ページ【第3章3. 棚卸資産】、66,68ページ【第5章I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書(4)

[問 21] ④に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 3,435,000
- (2) 3,985,000
- (3) 4,034,500

正解 (2)

正解率 95.5%



解 説

資産の合計と負債・資本の合計は一致する。したがって、
 $6,940,000 - (525,500 + 49,500 + 2,380,000) = 3,985,000$ となるので、(2) が本問の正解である。なお、(④) の科目は「青色申告特別控除前の所得金額」であるので、損益計算書の「青色申告特別控除額+所得金額」でも計算できる。

$$550,000 + 3,435,000 = 3,985,000$$

(第1分冊 68 ページ【第5章 I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書(5)

[問 22] この個人農家の決算書の分析として、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 専従者給与として2,902,500円が計上されているので、事業主本人と生計が一緒である配偶者その他の親族への給与は2,902,500円である。
- b. 預金対借入金比率を見ると、この個人農家の財務状態は前年に比べて悪化していると考えられる。
- c. 事業主貸として3,750,000円が計上されているので、この金額が家計から事業に移っているといえる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 83.3%



解 説

a. 専従者給与は、事業主本人と生計が一緒である配偶者その他の親族で、その事業に専ら従事する者に対し、一定の手続きを経て支払われた給与である。したがって a. は正しい。

(第1分冊 38～39 ページ【第2章 5. 人件費】)

b. 前年末の預金対借入金比率 = $1,380,000 \text{ 円} \div 1,265,000 \text{ 円} \times 100 = 109.1\%$

当年末の預金対借入金比率 = $1,050,000 \text{ 円} \div 525,500 \text{ 円} \times 100 = 199.8\%$

預金対借入金比率が大きいほど財務状態は良いと考えられる。したがって b. は誤りである。

(第1分冊 71 ページ【第5章 I -2. 増減分析 (3) 預金, 借入金, 利子割引料】)

c. 事業主貸は事業から家計へ流れたお金、事業主借は家計から事業に流れたお金を意味する。したがって c. は誤りである。

(第1分冊 74 ページ【第5章 I -2. 増減分析 (7) 元入金, 事業主勘定】)

したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

農業法人の下記資料を基に，[問 23] ～[問 28] に答えなさい。

貸借対照表
(令和 4 年 3 月 31 日時点) (単位：円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	【2,800,000】	【流動負債】	【1,350,000】
現金預金	1,255,000	買掛金	620,000
(①)	1,000,000	未払金	430,000
農産物等	320,000	(②)	140,000
仕掛品	280,000	未払法人税等	160,000
貸倒引当金	△55,000		
【固定資産】	【10,850,000】	【固定負債】	【1,750,000】
(有形固定資産)	(10,850,000)	長期借入金	1,750,000
建 物	1,900,000		
農機具	650,000	負債の部 合計	3,100,000
果樹・牛馬等	370,000		
育成仮勘定	630,000	純資産の部	
土 地	7,300,000	【資本金】	【3,000,000】
		【利益剰余金】	【7,550,000】
		繰越利益	7,550,000
		純資産の部 合計	10,550,000
資産の部 合計	13,650,000	負債・純資産 合計	13,650,000

損益計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日) (単位：円)

【売上高】		10,500,000
【売上原価】		
期首農産物棚卸高	270,000	
当期農業原価	<u>6,080,000</u>	
合計	(?)	
期末農産物棚卸高	<u>310,000</u>	<u>6,040,000</u>
売上総利益		(③)
【販売費及び一般管理費】		<u>3,750,000</u>
営業利益		710,000
【営業外収益】		
貸倒引当金戻入	55,000	
雑収入	<u>65,000</u>	120,000
【営業外費用】		
支払利息	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
(④) 利益		770,000
税引前当期純利益		770,000
法人税，住民税及び事業税		<u>275,000</u>
当期純利益		<u><u>495,000</u></u>

株主資本等変動計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日) (単位：円)

	資本金	資本準備金	利益剰余金		純資産合計
			利益準備金	繰越利益	
当期首残高	3,000,000	0	0	(⑤)	(?)
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益				495,000	495,000
当期変動額合計	0	0	0	495,000	495,000
当期末残高	3,000,000	0	0	(?)	10,550,000

農業法人の決算書(1)

[問 23] ①②に当てはまる語句として、正しい組み合わせを1つ選びなさい。

- (1) ①預り金 ②売掛金
(2) ①売掛金 ②預り金
(3) ①預り金 ②借入金

正解 (2)

正解率 75.8%



解 説

預り金、借入金は流動負債、売掛金は流動資産である。したがって、(2)が本問の正解である。
(第1分冊 80 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方(2) 貸借対照表】)

農業法人の決算書(2)

[問 24] ③に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 3,840,000
- (2) 4,380,000
- (3) 4,460,000

正解 (3)

正解率 90.9%



解 説

売上総利益 = 売上高 10,500,000 円 - (期首農産物棚卸高 270,000 円 + 当期農業原価 6,080,000 円 - 期末農産物棚卸高 310,000 円) = 4,460,000 円と計算する。したがって、(3) が本問の正解である。

(第1分冊 26～28 ページ【第2章 2. 棚卸しと収穫基準】、83 ページ【第5章 II -2. 決算書の読み方 (3) 損益計算書】)

農業法人の決算書(3)

[問 25] ④に当てはまる語句として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 経常
- (2) 特別
- (3) その他

正解 (1)

正解率 93.9%



解 説

営業利益に営業外収益をプラスし、営業外費用をマイナスしたものが経常利益である。したがって、(1)が本問の正解である。

(第1分冊 84 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (3) 損益計算書】)

農業法人の決算書(4)

[問 26] ⑤に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 7,055,000
- (2) 7,550,000
- (3) 10,550,000

正解 (1)

正解率 77.3%



解 説

株主資本等変動計算書の繰越利益の当期末残高は、貸借対照表の繰越利益の金額と一致する。繰越利益の当期末残高（ ? ）は7,550,000となるので、 $7,550,000 - \text{当期変動額} 495,000 = 7,055,000$ が繰越利益の当期首残高となる。したがって、(1)が本問の正解である。（第1分冊80～81ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方(2) 貸借対照表】、85～86ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方(4) 株主資本等変動計算書】）

農業法人の決算書(5)

[問 27] 売上総利益率として、正しいものを1つ選びなさい(小数第2位を四捨五入)。

- (1) 27.3%
- (2) 41.7%
- (3) 42.5%

正解 (3)

正解率 83.3%



解 説

売上総利益率は、売上総利益÷売上高×100(%)で計算する。本問では、4,460,000円÷10,500,000円×100(%)=42.47%と計算する。したがって、(3)が本問の正解である。

(第1分冊96ページ【第5章Ⅱ-4. 各種財務指標による分析(1)収益性分析】)

農業法人の決算書(6)

[問 28] 自己資本比率として、正しいものを1つ選びなさい(小数第2位を四捨五入)。

- (1) 22.0%
- (2) 55.3%
- (3) 77.3%

正解 (3)

正解率 78.8%



解 説

自己資本比率は、自己資本（純資産）÷総資本（負債＋純資産）×100（％）で計算する。本問では、10,550,000円÷13,650,000円×100（％）＝77.28％と計算する。したがって、(3)が本問の正解である。

(第1分冊99ページ【第5章Ⅱ-4. 各種財務指標による分析(2)安全性分析】)

各種財務指標による分析(1)

[問 29] 労働分配率の計算式として、正しい組み合わせを1つ選びなさい。

$$\text{労働分配率} = (A) \div (B) \times 100 (\%)$$

- (1) A 人件費 B 従業員数
(2) A 付加価値額 B 従業員数
(3) A 人件費 B 付加価値額

正解 (3)

正解率 40.9%



解 説

人件費／従業員数で計算するのは一人当たり人件費を示す算式、付加価値額／従業員数は労働生産性を示す算式である。

したがって、(3) が本問の正解である。

(第1分冊 101 ページ【第5章Ⅱ-4. 各種財務指標による分析(3) 生産性分析】)

各種財務指標による分析 (2)

[問 30] 各種財務指標による分析に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 生産性分析における付加価値の計算方法のうち、加算法は「付加価値額＝営業利益＋人件費＋賃借料＋租税公課」と計算する。
- b. 流動比率は、現預金と1年以内に現金化できる資産で、1年以内に返済が必要な負債を支払う能力を確認する指標であり、100%以下が理想といわれている。
- c. 総資本経常利益率は、「経常利益率×総資本回転率」で表される。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 60.6%



解 説

a. 生産性分析における付加価値の計算方法のうち、加算法は「付加価値額＝営業利益＋人件費＋賃借料＋租税公課」と計算する。したがって a. は正しい。

(第1分冊 100 ページ【第5章Ⅱ-4. 各種財務指標による分析 (3) 生産性分析】)

b. 流動比率は、現預金と1年以内に現金化できる資産で、1年以内に返済が必要な負債を支払う能力を確認する指標であり、150%以上が理想といわれている。したがって b. は誤りである。

(第1分冊 98 ページ【第5章Ⅱ-4. 各種財務指標による分析 (2) 安全性分析】)

c. 総資本経常利益率は、「経常利益率×総資本回転率」で表される。したがって c. は正しい。

(第1分冊 97 ページ【第5章Ⅱ-4. 各種財務指標による分析 (1) 収益性分析】)

したがって正しいものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

「勘定合って銭足らず」(1)

[問 31] 資金繰りでよく出てくる言葉である「勘定合って銭足らず」に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 農業における収入金額の計算は販売基準でカウントするため、現金の裏付けはない。
- b. 信用経済のもとでは、原材料を購入したり、商品を仕入れたりした場合の決済方法は、現金決済が普通である。
- c. 「勘定合って銭足らず」における「勘定」とはお金のことを指し、「銭」とは利益(所得)を指す。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 80.3%



解 説

a. 農業における収入金額の計算は販売基準でカウントする。つまり、販売時点で収入金額をカウントするため現金の裏付けはない。したがって a. は正しい。

(第2分冊5～6ページ【第1章1.「勘定合って銭足らず」】)

b. 信用経済のもとでは、原材料を購入したり、商品を仕入れたりした場合の決済方法は、掛けによるのが普通である。したがって b. は誤りである。

(第2分冊5ページ【第1章1.「勘定合って銭足らず」】)

c. 「勘定合って銭足らず」における「勘定」とは利益(所得)を指し、「銭」とはお金のことを指す。したがって c. は誤りである。

(第2分冊4ページ【第1章1.「勘定合って銭足らず」】)

したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

「勘定合って銭足らず」(2)

〔問 32〕 「勘定合って銭足らず」に関する次の記述について、営業の過程で資金が不足しないものを、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお、各記述はそれぞれ独立したものであり、この記述のほかに取引はないものとする。また、令和4年9月15日取引開始前の現預金残高は0円である。

- (1) 令和4年9月15日に商品18,000円を掛けで仕入れ(決済日同年11月30日)、この商品を同年11月10日に25,000円で掛け売りした(決済日同年12月28日)。
- (2) 令和4年9月15日に商品20,000円を掛けで仕入れ(決済日同年10月28日)、この商品を同年10月20日に27,000円で現金販売した。
- (3) 令和4年9月15日に商品16,000円を掛けで仕入れ(決済日同年10月28日)、この商品を同年10月20日に22,000円で掛け売りした(決済日同年11月30日)。

正解 (2)

正解率 84.8%



解 説

(1) 令和4年11月10日に売上25,000円が計上されるが、この売上の入金は同年12月28日であり、同年11月30日には18,000円の支払に充てられる資金を有しておらず、資金が不足する。

(第2分冊16～18ページ【第1章2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)

(2) 令和4年10月20日に27,000円が現金入金されるため、同年10月28日の20,000円の支払に充てられる資金は有しており、資金が不足することはない。したがって、これが本問の正解である。

(第2分冊14ページ【第1章2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース③掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース】)

(3) 令和4年10月20日に売上22,000円が計上されるが、この売上の入金は同年11月30日であり、同年10月28日には16,000円の支払に充てられる資金を有しておらず、資金が不足する。

(第2分冊16～18ページ【第1章2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)

損益計算と収支計算(1)

[問 33] 損益計算と収支計算に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 商品を現金で仕入れ、この商品を掛けて販売した場合、損益計算と収支計算は一致せず、「勘定合って銭足らず」の状態になる。
- b. 前期から繰り越された未販売農産物が17,000円(販売価格)、当期末に15,000円(販売価格)の未販売農産物が発生している。このとき前期の未販売農産物を含めた当期の実際の売上が240,000円だった場合の当期利益は、238,000円となる。なお、売上原価については考慮しなくてよい。
- c. 期末に未販売農産物が50,000円(販売価格)発生していた場合、収支計算上50,000円のプラスとなる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 68.2%



解 説

a. 商品を現金で仕入れ、この商品を掛けて販売した場合、損益計算と収支計算は一致せず、「勘定合って銭足らず」の状態になってしまう。したがって a. は正しい。

(第2分冊8ページ【第1章2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース②現金で仕入れ、売上が掛けまたは手形のケース】)

b. 前期から繰り越された未販売農産物が17,000円(販売価格)、当期末に15,000円(販売価格)の未販売農産物が発生している。このとき前期の未販売農産物を含めた当期の実際の売上が240,000円だった場合の当期利益は、(実際の売上)240,000円－(期首未販売農産物)17,000円＋(期末未販売農産物)15,000円＝(当期利益)238,000円となる。したがって b. は正しい。

(第2分冊11～12ページ【第1章2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース②' 収穫済みの未販売農産物があるケース】)

c. 期末に未販売農産物が発生していた場合、その販売価格が売上高に加算されるが、収支計算上はまだ販売されていないので、その金額分マイナスとなる。したがって c. は誤りである

(第2分冊11～12ページ【第1章2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース②' 収穫済みの未販売農産物があるケース】)

したがって、正しいものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

損益計算と収支計算 (2)

【問 34】 次の①～⑥の取引を行った結果、現預金の月末残高として正しいものはどれか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい(現預金の月初残高 700,000 円とする)。

- ① 商品を 75,000 円で仕入れ、代金は掛けとした。
 - ② 商品を 110,000 円で売り上げ、代金は掛けとした。
 - ③ ②の掛け代金のうち、80,000 円を手形 60,000 円と現金 20,000 円で受け取った。
 - ④ ③で受け取った受取手形が決済され、普通預金に入金された。
 - ⑤ 以前振り出していた支払手形 75,000 円が決済され、当座預金から引き落とされた。
 - ⑥ 月次決算において、減価償却費 45,000 円を計上した。
- (1) 5,000 円
 (2) 660,000 円
 (3) 705,000 円

正解 (3)

正解率 90.9%



解 説

- ① 代金は掛けとしているため、現預金の減少はない。
 (第2分冊 14～17 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース③掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース、④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)
- ② 代金は掛けとしているため、現預金の増加はない。
 (第2分冊 16～17 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)
- ③ 手形で受け取った 60,000 円については、現預金の増加はない。現金で受け取った 20,000 円については、現預金が増加している
 (第2分冊 14～17 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース③掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース、④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)
- ④ ③で受け取った受取手形が決済され普通預金に入金されたため、現預金が 60,000 円増加している。
 (第2分冊 16～17 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)
- ⑤ 支払手形 75,000 円が決済され、当座預金から引き落とされたため、現預金は減少してい

る。

(第2分冊16～17ページ【第1章2. 損益計算と収支計算のズレ(1) 商品を仕入れ, 売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ, 掛けまたは手形で売り上げたケース】)

⑥ 減価償却費45,000円に資金の裏付けはないため, 現預金の減少はない。

(第2分冊30～31ページ【第1章2. 損益計算と収支計算のズレ(3) 経費における時間的なズレ②減価償却費】)

(月初残高) 700,000円 + ③ 20,000円 + ④ 60,000円 - ⑤ 75,000円 = 705,000円

したがって, (3) が本問の正解である。

仕入と売上原価

【問 35】 仕入と売上原価に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお、本問に記載のない事項は一切考慮しなくてよい。

- a. 期首の在庫(すべて当期に販売)の金額よりも、期末の在庫の金額が小さい場合は資金が増加する。
 - b. 仕入れたモノのうち、売れ残っている部分は売上原価にならない。
 - c. 期首棚卸高 14,000 円、当期仕入高 19,000 円、期末棚卸高 7,000 円、原価値入率(※)は期を通して 30% で一定であった場合、資金は 14,800 円増加する。なお、売上および仕入はすべて現金で決済されるものとする。
- (※)「原価値入率 = (売上高 - 売上原価) ÷ 売上原価」とする。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (3)

正解率 40.9%



解 説

a. 期首の在庫の減少(販売)により資金は増加し、その資金の増加は期末の在庫に係る資金負担の増加を上回るため、資金は増加する。したがって a. は正しい。

(第2分冊 25～27 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価② 在庫が発生するケース、③残っていた在庫が減少するケース】)

b. 仕入れたモノのうち、売れ残っている部分は売上原価にならない。したがって b. は正しい。

(第2分冊 22 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価】)

c. 当期の売上原価は、

期首棚卸高 14,000 円 + 当期仕入高 19,000 円 - 期末棚卸高 7,000 円 = 26,000 円

となり、値入率が 30% であるため売上高は、

売上原価 26,000 円 + 26,000 円 × 30% = 33,800 円

となる。当期の売上および仕入はすべて現金で決済されるため、資金の増加額は、

売上高 33,800 円 - 仕入高 19,000 円 = 14,800 円

となる。したがって c. は正しい。

(第2分冊 26～27 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価③残っていた在庫が減少するケース】)

したがって正しいものは3つあるので、(3)が本問の正解である。

在 庫

【問 36】 在庫に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 農産物に適用される収穫基準では、在庫(未販売農産物)が発生した場合には、売上原価(費用)から除かれるのではなく、収入金額に加算することで調整される。
- b. 仕入れた商品が売れ残った場合、(仕入－売上原価)に相当する在庫が減ることになる。
- c. 資金繰りの観点から在庫は非常に重要であるが、不良化や陳腐化の発生は資金繰りにはあまり影響しない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 80.3%



解 説

a. 農産物に適用される収穫基準では、在庫(未販売農産物)が発生した場合には、売上原価(費用)から除かれるのではなく、収入金額に加算することで調整される。したがって a. は正しい。

(第2分冊 27 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入≠売上原価③残っていた在庫が減少するケース】)

b. 仕入れた商品が売れ残った場合、(仕入－売上原価)に相当する在庫が増えることになる。したがって b. は誤りである。

(第2分冊 22～23 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入≠売上原価】)

c. 不良化や陳腐化の発生は実質的な回収が見込めなくなり、資金繰りに大きな影響を及ぼすことになる。したがって c. は誤りである。

(第2分冊 27 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入≠売上原価③残っていた在庫が減少するケース】)

したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

経 費

〔問 37〕 経費に関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 年末に機械の修繕をして発生した経費の支払いが翌年になる場合、この経費の計上は経費支出に先行する。
- b. 種苗費、種付料、素畜費、肥料、農薬などのうち育成中の果樹や牛馬に関するものがある場合は、それらは経費として計上する。
- c. 貸倒引当金は経費の計上が先で実際の支出が後となり、貸倒引当金の繰入れは減価償却費と同様でお金の支出が伴わない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 77.3%



解 説

a. 年末に機械の修繕をして発生した経費の支払いが翌年になる場合、この経費の計上は経費支出に先行する。したがって a. は正しい。

(第2分冊 28～29 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ①前払経費と未払経費】)

b. 種苗費、種付料、素畜費、肥料、農薬などのうち育成中の果樹や牛馬に関するものがある場合は、それらは経費ではなく資産計上する。したがって b. は誤りである。

(第2分冊 31 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ②減価償却費】)

c. 貸倒引当金は経費の計上が先で実際の支出が後となり、貸倒引当金の繰入れは減価償却費と同様でお金の支出が伴わない。したがって c. は正しい。

(第2分冊 32 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ③貸倒引当金とは】)

したがって誤っているものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

取引にともなうお金のながれ

【問 38】 次の①～④の取引で利益と収支が一致するのは、②の取引から何か月後か、正しいものを1つ選びなさい。

- ① 商品 20,000 円を掛けで仕入れた。
 - ② ①の商品を 1 か月後に 27,000 円で掛け売りした。
 - ③ ①の買掛金は、仕入れてから 1 か月後に 2 か月サイトの手形で支払った。
 - ④ ②の売掛金は、売り上げてから 1.5 か月後に 2 か月サイトの手形で回収した。
- (1) 2.5 か月後
 (2) 3.5 か月後
 (3) 4.5 か月後

正解 (2)

正解率 62.1%



解 説

商品を仕入れてから 3 か月後（買掛金サイト 1 か月 + 支払手形サイト 2 か月）に支払手形 20,000 円が決済され（収支▲ 20,000 円），それからさらに 0.5 か月後，つまり商品を仕入れてから 4.5 か月後（在庫期間 1 か月 + 売掛金サイト 1.5 か月 + 受取手形サイト 2 か月）に受取手形 27,000 円が決済され（収支 + 7,000 円），利益と収支が一致する。問題は「②の取引から何か月後か」であり在庫期間を含んでいないので，3.5 か月後が正解となる。したがって，(2) が本問の正解である。

（第 2 分冊 36 ～ 38 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (5) 取引にともなうお金のながれ】）

仕入支出と売上収入

〔問 39〕 仕入支出と売上収入に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

a. 商品を仕入れてから売り上げて、お金を回収するまでのプロセス(手形を使う場合)は、次のとおりである。

仕入→在庫→売上→受取手形→売掛金→現金収入

b. 売掛金のサイト、受取手形のサイトが長ければ長いほど、お金が不足する期間は長くなるが、在庫期間の長さは、お金が不足する期間に影響しない。

c. 次の取引で、買掛金を仕入時より1か月後に2か月のサイトの支払手形で支払ったら、お金は不足しない。

- ① 商品を掛けて仕入れた。
- ② 仕入から1か月後、その商品を掛け売りした。
- ③ 掛け売りから2か月後、売掛金を現金回収した。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 59.1%



解 説

a. 商品を仕入れてから売り上げて、お金を回収するまでのプロセス(手形を使う場合)は、次のとおりである。

仕入→在庫→売上→売掛金→受取手形→現金収入

したがって a. は誤りである。

(第2分冊 35 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (5) 取引にともなうお金のながれ】)

b. 在庫期間、売掛金のサイト、受取手形のサイトが長ければ長いほど、お金が不足する期間は長くなる。したがって b. は誤りである。

(第2分冊 38～39 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (6) 仕入支出と売上収入との時間の「ズレ」】)

c. 商品を掛けて仕入れ、その商品を1か月後に掛け売りし、その売掛金を2か月後に現金回収した。このとき買掛金を仕入時より1か月後に2か月のサイトの支払手形で支払ったら、仕入支出の流れは、買掛金サイト(1か月) + 支払手形サイト(2か月) = 3か月となり、売上収入の流れは、在庫期間(1か月) + 売掛金サイト(2か月) = 3か月となる。商品仕入から仕入代金支払いまで3か月であり、商品仕入から売掛金回収までは3か月である

ため、お金は不足しない。したがってc.は正しい。

(第2分冊38～40ページ【第1章2. 損益計算と収支計算のズレ(6)仕入支出と売上収入との時間の「ズレ」、(7)売上が増加すると、不足金額も大きくなる……】)

したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

資 金 繰 り

【問 40】 資金繰りに関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. いつも資金繰りに追われているビジネススタイルは、資金全体の運用と調達バランス(財務体質)を改善しない限り、いつまでたっても資金繰りは楽にならない。
- b. お金が余りそうなときに、そのお金の有利な運用を考えることも、資金繰りに該当する。
- c. ある時点でお金の「出」が「入り」を上回ると予想された場合、「出」を遅らせたり「入り」である入金を早めることにより「入り」を「出」より上回らせることもできる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (3)

正解率 87.9%



解 説

a. いつも資金繰りに追われているビジネススタイルは、資金全体の運用と調達のバランス(財務体質)を改善しない限り、いつまでたっても資金繰りは楽にならない。したがってa.は正しい。

(第2分冊 45 ページ【第1章 3. あらためて、資金繰りとは (3) 資金繰りの考え方】)

b. 資金繰りとは、お金が足りなくなる場合に足りない分を調達することだけでなく、お金が余りそうなときに、そのお金の有利な運用を考えることも含まれる。したがってb.は正しい。

(第2分冊 43 ページ【第1章 3. あらためて、資金繰りとは (1)「資金繰り」は、お金のやりくり】)

c. ある時点でお金の「出」が「入り」を上回ると予想された場合は、お金の「出」を少なくしたり、「入り」を大きくする以外に、「出」を遅らせたり「入り」である入金を早めることにより「入り」を「出」より上回らせることもできる。したがってc.は正しい。

(第2分冊 43 ページ【第1章 3. あらためて、資金繰りとは (1)「資金繰り」は、お金のやりくり】)

したがって正しいものは3つあるので、(3)が本問の正解である。

現金増減の法則

[問 41] 資金繰りを考えるうえで考慮される現金増減の法則に関する次の記述について、現金の減少として捉えるものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 売掛金が増加した。
 - b. 受取手形が減少した。
 - c. 商品が増加した。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 72.7%



解 説

a. 現金増減の法則においては、売掛金の増加は現金の減少として捉える。

(第2分冊 49 ページ【第2章 1. 資金繰りには、一定の法則がある】)

b. 受取手形の減少は現金の増加として捉える。

(第2分冊 49 ページ【第2章 1. 資金繰りには、一定の法則がある】)

c. 商品の増加は現金の減少として捉える。

(第2分冊 49 ページ【第2章 1. 資金繰りには、一定の法則がある】)

したがって現金の減少として捉えるものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

個人事業主の貸借対照表 (1)

〔問 42〕 個人事業主の貸借対照表に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 売掛金, 受取手形, 農産物等が増加するということは, お金の運用先が増え, 手元の現金も増加するということを意味する。
- (2) 農機具, 前払金, 預り金は, いずれも資産の部に表示される。
- (3) 貸借対照表の元入金は, 事業主自身が投下したお金や, これまでの儲けのうち内部に留保してきた利益から成っている。

正解 (3)

正解率 89.4%



解 説

(1) 売掛金, 受取手形, 農産物等, 現金・預金以外の資産が増加するということは, お金の運用先が増え, 手元の現金は減少するということを意味する。したがって(1)は誤りである。

(第2分冊 53 ページ【第2章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

(2) 農機具, 前払金は資産の部に表示されるが, 預り金は負債・資本の部に表示される。したがって (2) は誤りである。

(第2分冊 52 ページ【第2章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

(3) 貸借対照表の元入金は, 事業主自身が投下したお金や, これまでの儲けのうち内部に留保してきた利益から成っている。したがって (3) は正しく, これが本問の正解である。

(第2分冊 54 ページ【第2章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

個人事業主の貸借対照表 (2)

[問 43] 個人事業主の貸借対照表に関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 事業主貸は「事業主への貸し」と捉えられ、事業主借は「事業主からの借り」と捉えられるが、両者とも最終的には元入金に集約されることになる。
- b. 借入金他人資本に該当するため、「事業主からの借り」である事業主借は他人資本に該当する。
- c. 流動資産とは短期間にお金になる資産、固定資産とはお金になるのに長い時間がかかる資産といえる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 56.1%



解 説

a. 事業主貸は「事業主への貸し」と捉えられ、事業主借は「事業主からの借り」と捉えられるが、両者とも最終的には元入金に集約されることになる。したがって a. は正しい。

(第2分冊 55 ページ【第2章 2. 資金には性質がある～資金の運用と調達】)

b. 他人資本は事業主以外の第三者から調達したお金が該当し、「事業主からの借り」である事業主借は他人資本ではなく自己資本に該当する。したがって b. は誤りである。

(第2分冊 54 ページ【第2章 2. 資金には性質がある～資金の運用と調達】)

c. 流動資産とは短期間にお金になる資産、固定資産とはお金になるのに長い時間がかかる資産といえる。したがって c. は正しい。

(第2分冊 56 ページ【第2章 2. 資金には性質がある (2) 流動と固定の区分】)
したがって誤っているものは1つあるので、(1) が本問の正解である。

資金貸借対照表

[問 44] 資金貸借対照表に関する次の記述のうち、固定資金の調達に該当するものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 元入金
 - b. 普通預金
 - c. 短期借入金
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (1)

正解率 68.2%



解説

元入金は固定資金の調達に該当するが、普通預金と短期借入金は該当しない（普通預金は流動資金の運用、短期借入金は流動資金の調達に該当）。したがって固定資金に該当するものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

(第2分冊 61 ページ【第2章 3. 固定資金の運用と調達のバランス】)

固定資金、流動資金の運用と調達

[問 45] 固定資金、流動資金の運用と調達について、資金繰りの観点で望ましいと考えられる関係を(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお、不等号(「<」「>」)は、貸借対照表の残高の多寡を表している。

- (1) 流動資金の運用 < 流動資金の調達
- (2) 固定資金の運用 < 固定資金の調達
- (3) 固定資金の運用 > 固定資金の調達

正解 (2)

正解率 80.3%

**解 説**

固定資金の運用に係る資金を、固定資金の調達でまかないきれない場合、すぐに返済しなければならない流動資金でまかなわなければならないため、固定資金として調達したお金で固定資金の運用をまかなうことは、資金繰りの必要最低条件である。

したがって、固定資金の調達が固定資金の運用よりも多ければよい(流動資金の運用及び固定資金の運用の合計と流動資金の調達及び固定資金の調達の合計は等しくなるため、裏を返せば流動資金の調達が流動資金の運用よりも少なければよい)ので、(2)が本問の正解である。(第2分冊 62～63 ページ【第2章 3. 固定資金の運用と調達のバランス】)

設備資金の調達と計画

【問 46】 設備資金の調達と計画に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 設備投資を借入金により調達する場合は、長期借入金で行うべきである。
- b. 「固定資産の購入金額 > 元入金」である限り、固定資金が不足することはない。
- c. 設備資金に充てる固定資金の不足解消のためにゴルフ会員権を売却し、その売却資金を充当するのは資金不足解消の手立てとなりうる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 87.9%



解 説

a. 設備投資を借入金により調達する場合は、長期借入金で行うべきである。したがって a. は正しい。

(第2分冊 70 ページ【第2章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達 ④長期借入金】)

b. 「固定資産の購入金額 < 元入金」である限り、固定資金が不足することはない。したがって b. は誤りである。

(第2分冊 66 ページ【第2章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達 ②資本 (元入金) による調達】)

c. 設備資金に充てる固定資金の不足解消のためにゴルフ会員権を売却することにより、その売却資金は資金不足解消の手立てとなりうる。したがって c. は正しい。

(第2分冊 65 ページ【第2章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達 ①固定資産のリストラ】)

したがって正しいものは2つあるので、(2) が本問の正解である。

運 転 資 金

〔問 47〕 運転資金に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 営業運転資金の不足資金を調達する場合、調達方法を考える前に、資金不足の原因を追究することが重要である。
- (2) 営業運転資金とは、そのビジネスの営業に直接関係のある資金の運用金額が、その調達金額よりも大きくなっている場合の、その不足資金をいう。
- (3) 運転資金は「流動資産－流動負債」で表されるが、未収収益と前受収益はどちらも流動資産に該当する。

正解 (3)

正解率 83.3%



解 説

(1) 営業運転資金の不足資金を調達する場合、調達方法を考える前に、資金不足の原因を追究することが重要である。したがって (1) は正しい。

(第2分冊 79 ページ【第2章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法①資金不足の原因】)

(2) 営業運転資金とは、そのビジネスの営業に直接関係のある資金の運用金額が、その調達金額よりも大きくなっている場合の、その不足資金をいう。したがって (2) は正しい。

(第2分冊 75～76 ページ【第2章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (2) 営業運転資金】)

(3) 運転資金は「流動資産－流動負債」で表される。未収収益は流動資産に該当するが、前受収益は流動負債に該当する。したがって (3) は誤りであり、これが本問の正解である。

(第2分冊 74 ページ【第2章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (1) 流動資金の中身】)

営業運転資金

〔問 48〕 営業運転資金に関する下記の図の説明について、誤っているものを1つ選びなさい。

売掛金 1,450,000 円	買掛金 650,000 円
棚卸資産 300,000 円	

- (1) 売掛金・棚卸資産の合計と、買掛金との差額は営業運転資金の不足分であるから、何らかの方法で調達しなければならない。
- (2) 売掛金 1,450,000 円のうち、1,000,000 円分を現金販売できていれば、営業運転資金が不足することはなかった。
- (3) 売掛金 1,450,000 円のうち、1,000,000 円分が手形で回収されても、営業運転資金は何らの変化もない。

正解 (2)

正解率 72.7%



解 説

(1) 営業運転資金の不足分は 1,100,000 円 (= 売掛金 1,450,000 円 + 棚卸資産 300,000 円 - 買掛金 650,000 円) であるから、何らかの方法で調達しなければ、資金ショートが発生することが考えられる。したがって (1) は正しい。なお、借入金による調達も一つの方法だが、安易な借入金による調達は、かえって資金繰りの悪化を招くおそれがある。

(第 2 分冊 73 ~ 77 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)

(2) 売掛金 1,450,000 円のうち、1,000,000 円分を現金売上できていれば、売掛金は 450,000 円となる。その場合、営業運転資金は 100,000 円 (= 売掛金 450,000 円 + 棚卸資産 300,000 円 - 買掛金 650,000 円) となり、営業運転資金は不足する。したがって (2) は誤りであり、これが本問の正解である。

(第 2 分冊 73 ~ 77 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)

(3) 売掛金 1,450,000 円のうち、1,000,000 円分が手形で回収されたとしても資金の流入はなく、現金預金以外の流動資産として残ることから、営業運転資金は何らの変化もない。したがって (3) は正しい。

(第 2 分冊 73 ~ 77 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)

流動資金の運用と調達

〔問 49〕 流動資金の運用と調達に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 当座貸越とは、金融機関と当座貸越契約を結び、たとえ口座の残高がマイナスになっても、一定金額までは引き出しも資金決済もできるという制度である。
- (2) 当座貸越は一度契約をしていれば、限度額までは自由に借りられるうえに、金融機関の審査が他の調達方法に比べて緩やかであるというメリットがある。
- (3) 金利 2% で 300 万円の借入れをした場合の 1 年間の支払利息は、粗利益率 20% のビジネスの場合では売上高 30 万円分の利益に相当する。

正解 (2)

正解率 84.8%



解 説

(1) 当座貸越とは、金融機関と当座貸越契約を結び、たとえ口座の残高がマイナスになっても、一定金額までは引き出しも資金決済もできるという制度である。したがって (1) は正しい。

(第 2 分冊 81 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法③当座貸越】)

(2) 当座貸越は一度契約をしていれば、限度額までは自由に借りられるが、金融機関の審査が他の調達方法に比べて厳しいというデメリットがある。したがって (2) は誤りであり、これが本問の正解である。

(第 2 分冊 81 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法③当座貸越】)

(3) 金利 2% で 300 万円の借入れをした場合の 1 年間の支払利息 = $300 \text{ 万円} \times 2\% = 6 \text{ 万円}$
 粗利益率 20% の場合における売上高 30 万円分の利益 = $30 \text{ 万円} \times 20\% = 6 \text{ 万円}$
 したがって (3) は正しい。

(第 2 分冊 78 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法】)

売上債権管理、在庫管理

〔問 50〕 売上債権管理，在庫管理に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 売上債権管理表は，代金の回収状況を把握し，延滞がないかどうかを確認するのに便利なツールである。
- b. 常時必要な農薬や肥料を豊富に手元に置いておくことは，資金繰りの観点では好ましくない。
- c. 売上債権管理の前提として，締め日，期日，支払方法，手形のサイトなど得意先との取引条件を明確にしないことが重要である。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 74.2%



解 説

a. 売上債権管理表は，代金の回収状況を把握し，延滞がないかどうかを確認するのに便利なツールである。したがって a. は正しい。

(第2分冊 86 ページ【第2章 4. 流動資金の運用と調達バランス (7) 売上債権や在庫を少なくするためには②内部管理の推進】)

b. 常時必要な農薬や肥料を豊富に手元に置いておくということは在庫が増えることになり，資金繰りはどんどん厳しくなっていく。したがって b. は正しい。

(第2分冊 84 ページ【第2章 4. 流動資金の運用と調達バランス (6) 財務指標で管理】)

c. 売上債権管理の前提として，締め日，期日，支払方法，手形のサイトなど得意先との取引条件を明確にしておくことが必要である。したがって c. は誤りである。

(第2分冊 86 ページ【第2章 4. 流動資金の運用と調達バランス (7) 売上債権や在庫を少なくするためには①取引条件を明確にしておく】)

したがって正しいものは2つあるので，(2) が本問の正解である。

正解一覽表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	1	問11	1	問21	2	問31	1	問41	2
問 2	1	問12	1	問22	1	問32	2	問42	3
問 3	3	問13	2	問23	2	問33	2	問43	1
問 4	3	問14	3	問24	3	問34	3	問44	1
問 5	1	問15	1	問25	1	問35	3	問45	2
問 6	2	問16	3	問26	1	問36	1	問46	2
問 7	3	問17	3	問27	3	問37	1	問47	3
問 8	3	問18	2	問28	3	問38	2	問48	2
問 9	1	問19	2	問29	3	問39	1	問49	2
問10	2	問20	3	問30	2	問40	3	問50	2